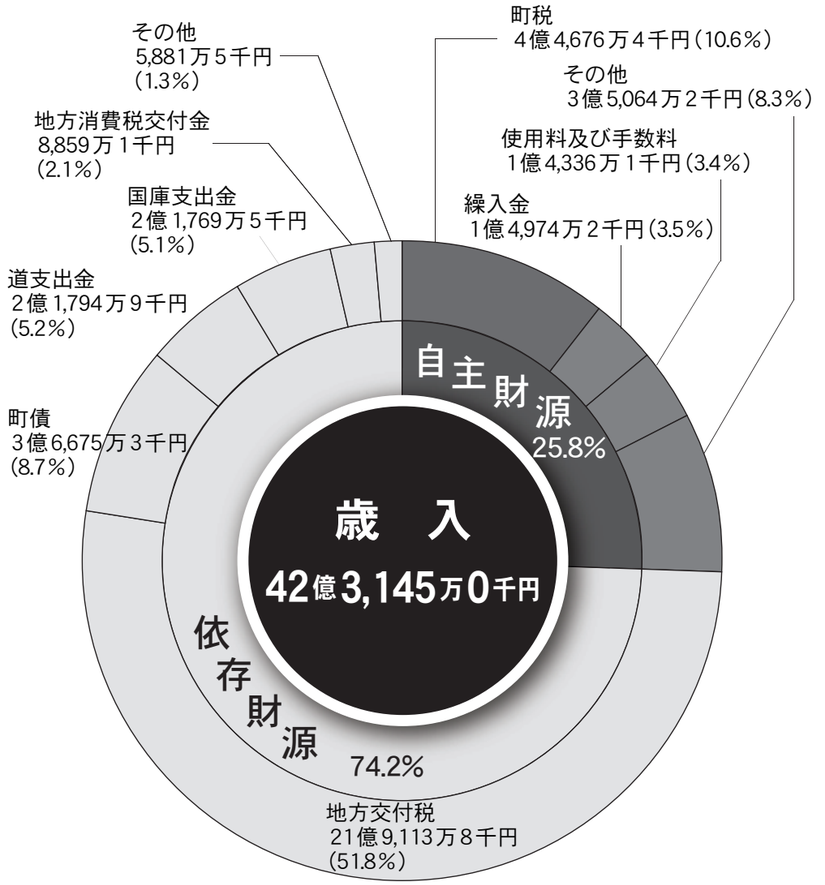
平成30年度 決算報告

みなさんが納めた税金や国・道からの補助金等は、福祉や教育の充実、道路や下水道の整備など、さまざまな形で暮らしやまちづくりに使われています。9月町議会定例会で平成30年度決算が認定されましたので、報告いたします。



町民１人当たりの歳入額　98万８千円　納税額　10万４千円
１世帯当たりの歳入額　193万８千円　納税額　20万５千円

●一般会計

一般会計は、福祉や教育、まちづくりなどの行政運営における基本的な会計です。

平成30年度決算は、前年度と比べ16・9％の減となりました。これは平宇団地建替事業や大通第一団地長寿命化対策事業、小規模治山などの防災対策等を実施したものの、庁舎屋上防水工事や水産物荷捌施設整備補助事業、イチゴハウス施設等整備工事やイチゴ選果場建設補助事業が終了したことによる減が大きな要因です。

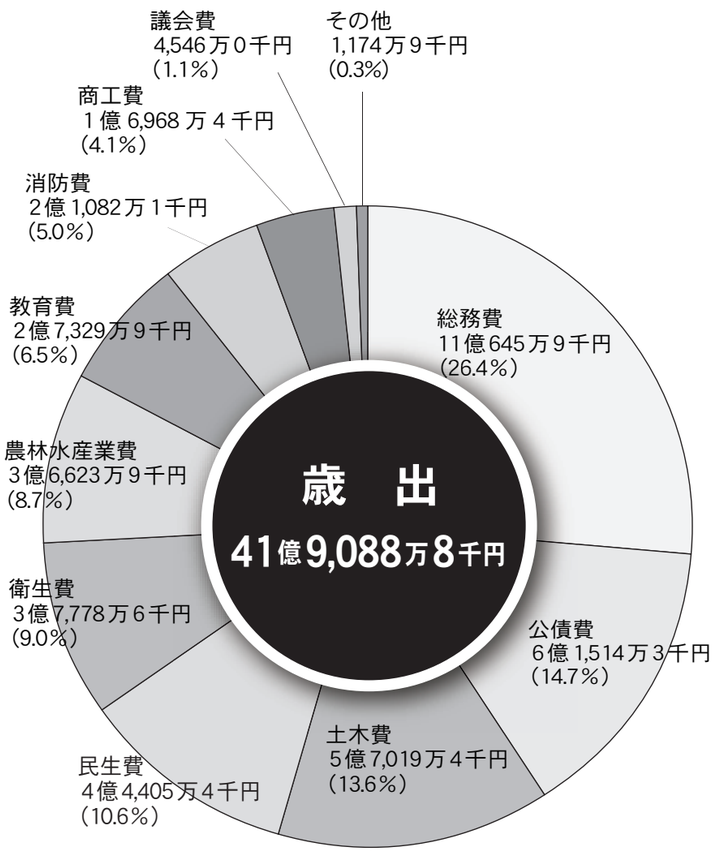
歳入では、本町の基幹的収入である地方交付税は対前年度比３６４７万円の減、このほか水産物荷捌施設整備補助事業などの終了に伴い、国庫・道支出金は対前年度比５億４４６４万円の減、繰入金は対前年度比１億１１１１万円の減、町の借入金（町債）においても対前年度比２億４０１１万円の調達額の減となりました。

一方、歳出では、イチゴハウス設置工事に伴う資材費の減及び旧西町第２団地解体工事の終了などにより物件費が１億５８９万円の減となりましたが、平宇団地建替事業をはじめとした長寿命化対策のほか、防災対策、福祉、教育、産業に係る事業を推進し、合わせて、町道の改良工事や河川の改修工事、各種公共施設の改修事業などを実施しました。

なお、将来の公共事業の財源として地域活性化対策基金へ３０００万円、ふるさと納税を原資としたふるさと様似応援基金に３５１４万円を積み立て、歳入から歳出を差し引いた４０５６万円を翌年度へ繰り越しました。

●特別会計

保険料や使用料など特定の収入をもとに特定の事業を行う場合は、収入と支出がはっきり分かるように、様似町では表２のとおり４会計を設けています。



町民１人当たりの歳出額　97万８千円
１世帯当たりの歳出額　192万０千円

■総務費
庁舎維持管理や自治振興対策、交通安全対策などにかかる経費
■公債費
借入金を返済するための経費
■土木費
町道の新設や改良、塗装補修、公営住宅管理などにかかる経費
■民生費
老人福祉、障がい者福祉などにかかる経費
■衛生費
ごみ処理事業や各種検診、医療対策にかかる経費
■農林水産業費
農業・林業・漁業など第１次産業の振興にかかる経費
■教育費
幼稚園、小中学校、生涯学習の推進などにかかる経費
■消防費
日高東部消防組合に対する負担金や防災対策などにかかる経費
■商工費
商工業や観光振興などにかかる経費
■議会費
議会運営にかかる経費
■その他（労働費・災害復旧費）
労働者などへの融資、災害復旧などにかかる経費

表２

各会計決算（総括表）

会計区分＼項目		歳　入	歳　出
一般会計		42億3,145万円	41億9,089万円
特別会計	介護保険	4億5,570万円	4億4,063万円
	国民健康保険事業	7億4,396万円	6億6,499万円
	後期高齢者医療	7,543万円	7,543万円
	下水道事業	2億9,324万円	2億9,218万円
合　計		57億9,978万円	56億6,412万円
企業会計 水道事業	収益的収支	1億4,219万円	1億3,677万円
	資本的収支	1,422万円	6,208万円

※資本的収支の差引額▲ 4,786 万円の不足分は損益勘定内部留保資金等で補てんしました。

●水道事業会計

水道事業は、公営企業として別に会計を設けています。決算は表２のとおりです。

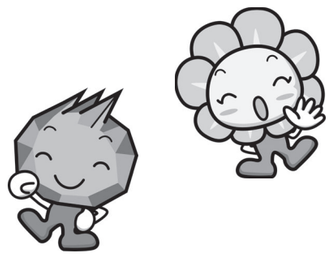


表１

町　税　の　内　訳

税　目	金　額	前年比
町　民　税	2億2,149万3千円	▲227万円
固定資産税	1億7,472万8千円	▲2,931万円
軽自動車税	1,227万1千円	34万円
たばこ税	3,827万2千円	▲185万円

性質別決算

■人件費
職員の給与や議員・各種委員の報酬
■物件費
施設の維持管理費や事務事業に必要な経費
■扶助費
障がいを持つかたの支援や保育園の運営費、児童手当 など
■補助費
消防などの一部事務組合への負担や各種団体への補助など
■維持補修費
施設の管理や補修
■普通建設事業
道路や施設の建設、改修、造林、漁場整備など
■公債費
借入金（町債）の返済金
■積立金
預金（基金）への積立金
■貸付金
商店や労働者などへの融資に対する預託金など
■繰出金
特別会計への繰り出し

（単位：千円）

区分		平成30年度決算額	平成29年度決算額	増減額
消費的経費	人件費※①	795,971	809,374	△ 13,403
	物件費	712,135	818,029	△ 105,894
	扶助費	294,489	297,723	△ 3,234
	補助費	662,378	634,206	28,172
	維持補修費	97,808	86,892	10,916
	計	2,562,781	2,646,224	△ 83,443
投資的経費	普通建設事業	497,746	952,456	△ 454,710
	災害復旧事業	1,624	424,730	△ 423,106
	計	499,370	1,377,186	△ 877,816
その他の経費	公債費	615,143	608,933	6,210
	積立金	96,607	19,877	76,730
	出資金	0	0	0
	貸付金	47,400	47,300	100
	繰出金	369,587	352,722	16,865
	予備費	0	0	0
	計	1,128,737	1,028,832	99,905
合計		4,190,888	5,052,242	△ 861,354
事業支弁人件費		0	0	0
国保人件費		12,549	12,261	288
介護人件費		13,989	11,464	2,525
再計※②		26,538	23,725	2,813
人件費再計（①＋②）		822,509	833,099	△ 10,590

平成30年度に実施した主な事業（一般会計）

■総務費
広報「さまに」発行 302万9千円
様似町史作成 135万0千円
旧様似中学校グラウンドトイレ・自転車小屋解体工事 137万2千円
公有財産購入 482万2千円
自治会振興奨励交付金ほか 181万9千円
ふるさと納税 7,618万7千円
移住定住対策（体験住宅など） 190万1千円
東京事務所運営経費 413万0千円
交通安全対策 365万3千円
戸籍電算化事業 793万9千円
知事及び道議会議員選挙 219万6千円
様似町議会議員選挙 34万1千円
漁業センサス 105万0千円

■民生費
街路灯電気料助成 547万0千円
身体障がい者福祉対策 1億6,139万7千円
老人福祉対策 8,706万0千円
老人福祉センター管理運営 626万8千円
アポイ山荘無料入浴券助成 696万4千円
生活館及び集会施設管理運営費 1,622万5千円
児童手当 5,193万8千円

■衛生費
休日等救急医療及び看護師勤務助成 1,870万5千円
各種予防接種・健診など 784万8千円
成人保健対策 616万6千円
母子保健対策 610万0千円
し尿処理対策 929万6千円
浄化槽設置補助 270万0千円
重度心身障がい・ひとり親・乳幼児医療自己負担分助成 1,671万3千円
医療費助成拡大分（18歳まで） 603万1千円
ごみ処理事業 1億6,720万6千円

■農林水産業費
農業振興対策 8,873万2千円
イチゴハウス施設等整備工事 3,510万0千円
民有林造林推進奨励事業 678万5千円
町有林造林業 2,375万0千円
分収造林事業 2,896万5千円
林道維持管理事業 2,453万8千円
小規模治山事業 3,438万8千円
林道開設事業 6,089万2千円
水産振興対策 1,291万7千円
沿岸漁場保全事業 311万5千円
水産物増殖事業（ウニ・たこ・ツブ） 230万2千円
水産基盤機能保全事業負担金 467万3千円

■商工費、労働費
商工振興資金貸付 3,500万0千円
地域商品券発行事業補助金 498万0千円
アポイ山麓ファミリーパーク維持管理運営 666万2千円
親子岩ふれ愛ビーチ開設 635万8千円
アポイ山荘管理運営 2,100万0千円
パークゴルフ場維持管理 855万0千円
アポイの火まつり助成 650万0千円
ジオパーク推進事業 1,051万7千円
ジオパーク全国大会 1,832万2千円
ジオパーク施設管理運営費 591万5千円
アポイ岳保全対策事業 1,370万5千円

■土木費
道路舗装補修工事 1,911万6千円
橋梁長寿命化対策工事 1,702万1千円
河川改修工事 1,280万9千円
大型水中ポンプ設置（栄町地区） 726万7千円
公営住宅管理運営 2,702万8千円
平宇団地建替事業 1億1,628万4千円
大通第1団地長寿命化対策事業 6,521万0千円
西町第1団地長寿命化対策事業 156万6千円
住宅新築リフォーム等支援事業 557万7千円
排水溝改修工事 1,285万2千円

■消防費
日高東部消防組合負担金 1億9,488万7千円
防災対策 1,593万4千円

■教育費
義務教育管理運営 9,837万3千円
幼児センター運営 1億5,760万9千円
親子岩児童クラブ開設 560万4千円
社会教育・文化振興事業 3,361万3千円
図書館図書購入など 248万4千円
生涯スポーツ振興 2,578万3千円

■災害復旧費
町道災害復旧費 162万9千円

平成30年度決算の 財政指標をお知らせします

表1　健全化判断比率と財政悪化の判断基準

指標	様似町の比率（　）は前年度	国の基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	―	20.0%	35.0%
実質公債費比率	8.2%（6.3%）	25.0%	35.0%
将来負担比率	72.2%（75.7%）	350.0%	

※比率が該当しない場合は「―」で示しています。

●様似町の算定結果は？

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政状況を表す指標の比率のうち、1つでも国が定める基準を超えた地方公共団体は、国による管理の下で財政再建に向けた取組みを進めることになります。

様似町の平成30年度決算に基づく各指標の比率は別表のとおりです。

実質公債費比率は交付税算入される分を除いた公債費の償還の増と、標準財政規模が減になったことにより、3カ年平均では対前年度比1.9ポイント増の8.2%、将来負担比率は平宇団地建替や大通第一団地エレベーター改修工事に伴う公営住宅建設事業債、林道開設事業などの新規起債の調達と財政調整基金の取崩しがあったものの、償還が進んだことによる地方債現在高の減により、対前年度比3.5ポイント減の72.2%となりました。

平成30年度の各指標の比率は前年度同様、財政破綻の状態とされる「財政再生基準」、その手前の「早期健全化基準」を超えていませんが、町の基幹的収入である地方交付税の動向によっては財政運営が大きく左右される厳しい状況であることから、健全で安定的な財政運営を確保するためには、今後も継続して行財政改革に努めていかなければなりませんので、町民みなさんのご理解とご協力をお願いします。

■実質赤字比率
福祉や教育、消防やまちづくり等を行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す数値

■連結実質赤字比率
様似町の全ての会計の赤字や黒字を合算したうえで、町全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す数値

■実質公債費比率
一般会計の借入金返済額のほか、特別会計の借入金に対する負担額や借入金に準じた経費の負担額を合算して指標化し、資金繰りの程度を示す数値

■将来負担比率
実質公債費比率の算定に基づく経費のほか、職員の退職手当や設立した法人、一部事務組合などの将来負担する可能性のある額等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す数値

表2　資金不足比率と財政悪化の判断基準

会計名	様似町の比率	経営健全化基準
水道事業会計	―	20.0%
下水道事業特別会計	―	20.0%

※比率が該当しない場合は「―」で示しています。

■資金不足比率
それぞれの公営企業会計の赤字額を料金収入などの事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示す数値